

大学通信

安田賢治 氏

「平成 29 年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

私立大志願者は約8%の激増で難化

今年の大学入試の大きな特徴は、私立大の志願者が激増したことです。昨年に比べ約8%も志願者が増えました。これは近年になかったことです。なぜ伸びたのか、理由は三つ考えられます。

① 受験生の増加

今年は昨年に比べ18歳人口は1万人ほど増え、新課程への切り替わりも落ち着き浪人生が増えました。このことから受験生も1万人ほど増えたと見られます。来年から18歳人口の数は減少し、2024年まで続きます。大学では2018年問題といわれ、少子化による学生募集の厳しさが増すため、危機感を覚える大学が多くなっています。今年120万人ほどいた18歳は2024年には106万人にまで減少します。

② “文高理低”の学部人気

国公立大人気が続いています。今年のセンター試験は5(6)教科7科目の総合点で文系の受験生の平均点が上がり、理系が下がったことにより、“文高理低”になっていきました。国公立大はもともと理系の定員が多いのですが、今年は文科省が唱えた「文系学部不要論」の影響から、国立大で文系学部の定員を減らし理系学部の定員を増やすところが出てきました。この影響もあって、受験生の国立大離れが進みました。国公立

大全体では0.2%の志願者減で、6年連続の減少です。一方、私立大は大手大学を中心に文系学部の定員が多く、人気を集めて志願者が激増したと見られます。

③ 定員の厳格化

これは地方創生の一環として、大都市圏の大規模大学(1学年の定員が2000人以上)の入学者を減らすというものです(3ページの表参照)。大都市の大きな大学の入学者を減らすことで、地方の大学の入学者を増やそうという考えです。これが地方創生につながるということです。2015年までは定員の1.2倍までの入学者を認め、文科省から補助金をもらうことができました。これを超えると、補助金はもらえません。それを段階的に減らし、来年には1.1倍までに減らします。昨年、今年は徐々に減らしていく過渡期に当たります。昨年も入学者を減らすため、各大学は合格者を減らしたのですが、今年はさらに大きく減らしました。補助金は各大学の収入の

表1 今年の国公立大志願者数トップ20

順位	設置	大学	所在地	志願者数	昨年比
1	国	千葉大	千葉	11,718	361
2	国	神戸大	兵庫	10,024	135
3	国	北海道大	北海道	9,636	-283
4	国	東京大	東京	9,534	256
5	公	首都大東京	東京	8,561	80
6	国	横浜国立大	神奈川	8,468	629
7	国	京都大	京都	8,362	9
8	国	富山大	富山	8,195	424
9	公	大阪府立大	大阪	8,146	-293
10	国	九州大	福岡	7,945	206
11	国	静岡大	静岡	7,690	1,212
12	国	広島大	広島	7,483	186
13	国	大阪大	大阪	7,397	-3,037
14	国	山口大	山口	7,269	1,109
15	国	信州大	長野	7,241	-40
16	公	大阪市立大	大阪	7,069	1,212
17	国	筑波大	茨城	6,933	563
18	公	高崎経済大	群馬	6,844	-996
19	国	新潟大	新潟	6,618	296
20	公	兵庫県立大	兵庫	6,184	-353

約1割を占めますから、これをもらえないとなると、経営が厳しくなります。こういったことから、受験生は合格者を減らすことを見越し、併願校を増やしたと考えられます。この三つが志願者激増の大きな理由です。

国公立大は千葉大、私立大は近畿大がトップ

今年、人気を集めた大学はどこでしょうか。まず、表1を見てください。国公立大志願者トップは2年連続で千葉大で1万1718人、昨年より361人増えました。昨年、国立大初となる国際教養学部を新設し人気を集めました。今年、後期試験で志願者が増加し、さらに伸びました。2位は昨年の4位から躍進した神戸大で、6年ぶりの志願者増の1万24人。今年、国際文化学部と発達科学部を改組し、新しく国際人間科学部を新設しました。志願者増の理由として大きいのは、今年から大阪大が後期試験を廃止し推薦とAO入試の世界適塾入試を実施したことです。そのため、大阪大後期試験廃止の受け皿として、神戸大後期が人気を集め、なかでも文、法学部で志願者が増加しました。後期を廃止した大阪大は3037人減で、昨年の2位から13位に後退。今年、国公立大でもっとも志願者が減少した大学です。この後期廃止の影響を受けたのは神戸大だけでなく、16位の大阪市立大も同じです。志願者が1212人増え、特に後期日程は全学部で志願者増。後期は808人、38.3%の大幅増となりました。

3位は北海道大、4位は東京大、5位は公立大トップとなった首都大東京の順。6位の

表2 今年の私立大志願者数トップ20

順位	大学	所在地	志願者数	昨年比
1	近畿大	大阪	146,896	26,981
2	法政大	東京	119,206	17,230
3	早稲田大	東京	114,983	6,944
4	明治大	東京	113,507	5,007
5	日本大	東京	112,583	8,025
6	東洋大	東京	101,180	16,294
7	立命館大	大阪	96,126	1,196
8	関西大	大阪	84,586	1,994
9	千葉工業大	千葉	74,466	-2,029
10	中央大	東京	74,029	-1,246
11	立教大	東京	62,655	1,962
12	青山学院大	東京	60,966	1,116
13	同志社大	京都	56,152	6,005
14	東京理科大	東京	53,515	2,111
15	東海大	東京	49,107	3,900
16	福岡大	福岡	49,053	1,544
17	龍谷大	京都	48,963	1,269
18	慶應義塾大	東京	44,845	48
19	専修大	東京	44,462	7,926
20	京都産業大	京都	43,155	7,715

横浜国立大は教育人間科学部を教育学部に改組し、新しく都市科学部を設け人気を集めました。今年の国立大入試では、教育学部の志願者が10%と大きく減少しました。教員免許取得を義務付けない教養系の課程を設けていましたが、これを廃止して新学部へ改組したり、定員を減らしたりする大学があったからです。

表2は私立大の志願者トップ20です。2校を除いて、すべての大学が志願者を増やしていることが分かります。MARCHでは中央大を除いてすべて志願者増。早慶上理、日東駒専はすべて志願者増です。その中で、トップは近畿大で4年連続。クロマグロの完全養殖などの研究成果に加え、独特な広報戦略で世間の注目を集め、志願者を昨年からさらに2万6981人増やしました。今年の志願者増加人数でもトップです。2位には初めて法政大が入りました。1万7230人の増加です。3位は早稲田大で、昨年2位の明治大が4位に落ち

ましたが、志願者は昨年より増えています。また、今年は3学部を新設した東洋大が6位に入り、しかも志願者は10万人を超えました。これで10万人超の大学が史上初めて6校になりました。この6校の志願者数を合計すると70万人を超えますが、大学受験生は66万人程度と見られており、6校だけでそれを超えています。それだけ、受験生の併願が多かったことを表しています。

今年の各高校の大学合格実績に要注意

志願者が増えたことで私立大の入試は厳しかった上に、定員の厳格化が思わぬ余波を生みました。多くの大学で当初の合格者発表数を大きく減らしたのです。早稲田大が1,701人、慶應義塾大が461人、上智大が331人、明治大が1,185人、青山学院大が1,111人、立教大が1,412人、中央大(2月発表分)528人、学習院大455人などです。これらを合計しただけでも6,656人も合格者が減ったこととなります。上智大の今年の当初合格者は5千人強でしたから、昨年に比べて、それより多い受験生が不合格になったということになります。つまり、昨年なら合格していたはずの受験生が6千人以上も不合格だったということです。志願者が増え、合格者が減ったのですから、当然、競争率は上がり、どこの大学も厳しい入試になりました。さらに、この影響は3月試験にも及びました。最近の受験生は現役での大学進学志向が強く、3月に行われた一般入試の志願者は昨年に比べて14%増、センター試験利用入試でも7%増となりました。

表3 私立大経常費補助金における措置

		大規模大学 収容定員 8000 人 以上	中規模大学 収容定員 4000 人 以上 8000 人未満	小規模大学 収容定員 4000 人未 満
現行	全額不交付	1.2 倍以上	1.3 倍以上	
強化 策	①全額不交付(2018年 までに段階的に厳格化)	1.1 倍以上	1.2 倍以上	1.3 倍以上
	②学生超過分減額(2019 年に措置)	1.0 倍超	1.0 倍超	1.0 倍超

入学定員充足率が1.0倍を超えた場合に超過入学者数に応じて学生経費相当額を減額する措置を導入
0.95倍以上1.0倍以下の場合には増額措置

この結果、各高校の大学合格実績が伸びませんでした。今までは右肩上がりです。実績を伸ばしてきた学校も、今年はどこも苦戦です。大学が合格者数を絞れば、当然ながら合格者が減り実績は伸びません。それは教育力のせいでもなんでもありません。今年各高校の大手私立大の合格実績は、こういった点を踏まえて見ていく必要があります。

このように合格者を減らした大学は、文科省が求める入学者数を順守するため、当初合格者を絞り追加合格で入学者を確保する方式にしました。受験生は追加合格を期待したと思われそうですが、倍率が上がっている時は入学手続き率が順調といわれており、それほど追加合格は発表されなかったと見られます。この結果、大都市圏の大学はトップから中堅、下位まで志願者が押し寄せ、上位大学の合格者の絞り込みで、学生確保に厳しかった大学も今年定員確保を果たした大学が多かったと見られます。定員厳格化は大都市圏の入試を厳しくしただけとなりました。もともと、早慶でも合格者の7割は1都

3 県の受験生で、今年もその割合はほとんど変わっていません。定員厳格化の狙いであった地方の受験生が大手大学から減ることにはつながっていません。逆に今年は東大の志願者を見ると、四国、九州を除いて増えています。地元志向も今年はやや薄れたと見られています。来年もさらに定員の厳格化が進みますから、今年以上に厳しい入試になりそうです。一般入試では併願校を増やす、推薦やAO入試で早く合格を勝ち取るなど、今年の入試結果を踏まえ来年入試はさらなる変動が起きそうです。

今年の人気学部はどこか？

昨年から文系人気が高まっていますが、今年はそれがより鮮明になりました。表4を見てください。これは私立大の学部・学科系統別に昨年の志願者数を100とした時の表4 学部系統別人気 今年の指数です。平均は108になります。志願者増加トップは

学部	指数
社会	118.6
経済	116.1
経営	115.4
国際系	111.6
政治・政策	110.3
農	109.3
商	108.8
平均	108.0
人間・人間科	107.5
文・人文	106.9
看護	106.8
法	104.6
理工	104.0
医	103.6
医療技術	102.7
外国語	102.3
社会福祉	102.1
教育	100.9
薬	98.5

こここのところ変わらなかった看護を押しつけ、社会がトップに立ち18.6%の大幅増。看護は平均を下回る6.8%の伸びにとどまりました。ただ、看護系学部は全大学の3割以上の大学に設置されており、毎年、新設も相次いでいます。それにもかかわらず志願者は増えており、資格系学部は根強い人気といえます。2位は経済、3位は経営、4位は国際系学部で、いずれも10%以上の志願者増です。文系人気が高いことが分かります。

景気が良くなると文系人気が高まり、景気が減速すると理系人気が高まるのはいつも変わらず繰り返されてきました。医学部では今年、千葉の成田市に国際医療福祉大医学部が新設されました。学費が安いこともあって人気を集めました。一般入試の志願者数は3,393人でした。薬学部の人気が下がっています。薬学部の実就職率（就職決定者数÷卒業生数－大学院進学者数×100）が2012年の93.5%から2016年は84.1%にダウンしていることも響いているようです。

来年、大学に入学する受験生の大学卒業は2022年の3月になります。東京オリンピックが終わり、景気後退の予測が多くなっています。この文系人気、果たして来年も続くのか、それとも先を見越して理系人気に変わるのか、大いに注目されます。

2020年の高大接続改革で入試はどうなるか

2020年から大学入試が大きく変わります。センター試験を廃止し、代わりに「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称）が実施されます。既にこの試験では、数学と国語で記述式試験導入が決まっており、センター試験で行われているマークシート方式の試験と同日に実施されます。なかでも記述式の国語の出題は比較的難度の低い80字以内のものと、難度の高い長文のものが出題されます。80字以内の試験はセンターが採点しますが、長文のものについては各大学が採点することになりました。ただ、この長文を入試に採用しない大学は、採点する必要がありません。国公立大は新しいテストの成績と各大学が行う二次試験で合否が決まります。当初、二次試験は面接や小論文、グル

ープディスカッションなどで合否を判定するようになっていましたが、学力試験を実施してもよいことになり、結果的に国公立大の入試では従来通りの方式で実施されることになりそうです。試験全体は得点が公表される見通しですが、記述式問題は段階評価になります。この記述式の段階評価を点数化することで、私立大ではセンター試験利用入試と同じ、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）利用入試が実施できると考えられます。

国公立大入試の出題に関しては、従来のような知識、技能を聞くだけでなく、思考力、判断力、表現力などが問われる入試になり、記述式が増えるのではないかと見られます。文科省のいう学びの3要素は「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」になりますので、それに沿った改革となるでしょう。大手私立大でも記述式の方式の入試が設けられると見られており、こちらも新方式の入試が実施されることになりそうです。

また、英語では4技能（読む、聞く、書く、話す）が新しいテストでは問われることになります。次期学習指導要領では、小学校5、6年生で英語が教科になる予定です。それだけ英語教育に力を入れるわけで入試も変わります。今のセンター試験では「書く」「話す」がなく、これを現行の試験で測るのは厳しいことから、民間の検定・資格試験を活用することになりました。ただ、どの民間の試験を使うかは決まっていません。大学通信と駿台予備学校、毎日新聞社で高校にアンケートを取ったところ、民間の検定・資格試験対策を行っている学校は883校中の78.1%に上ることが分かりました。その内、何の試験対策を行っているかでは、英検が57.2%、GTEC for Studentsが42.7%、TOEIC7.9%などです。英検とGTECを除けば、いずれも10%未満です。ただ、一昨年から始まっている大学の外部英語試験利用入試で、上位大学が採用している試験でもっとも多いのがTOEFLiBTです。しかし、その対策を行っている学校は3.6%に過ぎません。大学が求める能力と高校が行っている試験対策には、乖離があるのが現状です。

<入試トピックス～2年目を迎えた東大推薦入試>

2年目となった今年の東大の推薦入試。今年は100人程度の募集に志願者は昨年と同じ173人でした。合格者は71人、競争率は2.4倍でした。出願校は159校で、昨年を8校上回り、新規の出願校は105校に上りました。東大によると「昨年に引き続き、今年も各学部の思うような人材が取れた」ということです。京大の特色入試も3月に試験が実施される法学部を除いて、志願者は374人で昨年より82人増。合格者は97人、競争率は3.9倍でした。

出願基準は昨年と変わらず高く、おいそれと合格できる入試方式ではありません。数学や物理など科学オリンピックのメダリスト、英語に長けていること、高校時代に論文を発表して受賞していることなどが求められます。書類審査の後、プレゼンテーションやグループディスカッションなどを行い、センター試験の成績とあわせて合否が決まる方式が多くなっています。東大ではセンター試験の成績は8割が必要で、これらを総合的に判断して合否が決まりました。東大は各校男女1人ずつが出願可能で、今年、2人合格した学校は同じ5校ですが、昨年とすべて入れ替わりしました。今年は筑波大付、渋谷教育学園渋谷、広尾学園、県立長野、広島。広島は公立一貫校です。東大の推薦入試合格者に占める6年一貫教育校は65%、京大の特色入試（除く法学部）は67%で、どちらも一貫校の強さが際立ちました。やはり、ゆとりある教育が功を奏したといえます。